

# 防災安全対策特別委員会 行政視察報告書

## 1 日程

令和6年10月22日（火）～23日（水）

## 2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	静岡県下田市	豪雨（風水害）災害対策等について
2	静岡県伊東市	相模トラフ地震への対策状況及び災害時における避難所運営、住民避難等への対応について

## 3 視察委員

- 委員長 松原元 つばさ大田区議団
- 副委員長 天坂大介 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 委員 伊佐治剛 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 柿島耕平 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 秋成おさむ 大田区議会公明党
- 鈴木ゆみ 大田区議会公明党
- すがや郁恵 日本共産党大田区議団
- 村石真依子 日本共産党大田区議団
- 本多たかまさ 日本維新の会大田区議団
- とく山れいこ 東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）
- 庄嶋孝広 立憲民主党大田区議団

## 4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

### (1) 静岡県下田市

#### ◆視察項目

豪雨（風水害）災害対策等について

#### (自由民主党大田区議団・無所属の会)

下田市役所で、防災安全課職員の方から災害対策についての説明を受けた。下田市は、総面積のうち約77%が山林・原野であり、市域のほとんどが森林で占められている。その地理的な要因から自然災害を受けやすい立地条件にあり、過去には豪雨による土砂災害が幾度も起きている。その為、特に豪雨対策には力を入れており、出水期に合わせた土砂災害防災訓練や水防訓練を実施している。また、宿泊所を避難所として利用できるよう、旅館組合等と協力協定を締結しており、実際に下田東急ホテルを利用して要配慮者向けの宿泊施設への福祉避難所設置（賀茂モデル）訓練も行っている。



ハード面での対策は主に静岡県の取組として行っており、市としては主にソフト面からの災害対策に取り組んでいる。自助・共助推進の為の様々な助成制度を用意しており、個人向けでは防災ヘルメットや、家具等の転倒防止器具、家庭用ポータブル発電機、感震ブレーカー等に対する補助制度がある。また、共助の要ともなる、自治会・町会が主体となる「自主防災会」に対しては、災害用避難施設等への補助制度も用意している。

ハード面での対策は主に静岡県の取組として行っており、市としては主にソフト面からの災害対策に取り組んでいる。自助・共助推進の為の様々な助成制度を用意しており、個人向けでは防災ヘルメットや、家具等の転倒防止器具、家庭用ポータブル発電機、感震ブレーカー等に対する補助制度がある。また、共助の要ともなる、自治会・町会が主体となる「自主防災会」に対しては、災害用避難施設等への補助制度も用意している。

災害・防災情報の発信には、無償貸与を行っている戸別受信機、下田市メール配信サービス、静岡県防災アプリ等を活用している。防災アプリに関しては、緊急時のサポート機能以外に、平常時のサポート機能として、ARを用いた危険度体験や、避難先までの経路や時間を記録できる避難トレーニング、防災に関する学習が行える学習コンテンツ等、興味深い機能が実装されている。

大田区と下田市では、立地環境も人口規模も大きな違いがある為、下田市で行っている取組を、ただそのまま大田区で進めるとするのは難しく思うが、自助・共助の推進や、災害時の情報発信、要配慮者への取組等は大田区においても今後さらに進めていく必要があり、今視察で学び得たものを上手く取り込み進めていくべきと考える。

### (大田区議会公明党)

静岡県下田市の地勢として、山林と原野が市内の80%を超えており、約47kmに及ぶ海岸線を抱えるなか、稲生沢川下流の沖積地に中心市街が位置している。災害に対する備えとしては、大雨による土砂災害

(土石流、地すべり、がけ崩れ) および洪水(内水氾濫を含む)の被害、大地震の際の津波による被害など、様々な角度からの対策が求められている。今回の防災安全対策特別委員会の行政視察では、その中から豪雨災害(風水害)対策について、下田市防災安全課の職員の皆様からご教示いただいた。



下田市では、平成に入ってから土石流被害、大雨被害、がけ崩れによる被害などを経験してきた。伊豆の中で、全国からも多くの人たちが訪れる海水浴場を有するなか、観光客の被災対策など観光地ならではの課題も抱えてきた。

そのような中で、出水期における土砂災害防災訓練、地域住民と消防団による水防訓練、宿泊施設への福祉避難所設置訓練などソフト的な推進と、静岡県とともに河川改修、治水対策、治山工事など、洪水・土砂災害対策のためのハード的な整備も進めてきた。

そのような中で、出水期における土砂災害防災訓練、地域住民と消防団による水防訓練、宿泊施設への福祉避難所設置訓練などソフト的な推進と、静岡県とともに河川改修、治水対策、治山工事など、洪水・土砂災害対策のためのハード的な整備も進めてきた。

自助・共助として推進する「わたしの避難計画作成」については、非常に分かりやすい名称であることや、市内において平成の時代に受けた土砂災害の被害から、多くの市民の皆さんが我が事として積極的に作成されていることが印象に残った。また、市内各地区の土地の高低や海・山・川の位置など様々な地勢に応じて「〇〇地区版」と題し、地区毎の内容で避難計画を作成していることも特筆すべき点である。

そして、自助・共助の備えに対する下田市の助成制度のメニュー、および災害情報・防災情報の発信の仕方についても様々学ぶべきことがあった。私たち大田区とは異なる地勢や自然災害の歴史をもつ下田市であるが、多くの学びを得た行政視察となった。私たち大田区の、これからの防災・減災対策の向上のために活かしていく所存である。

### (日本共産党大田区議団)

下田市は、伊豆半島の南端に位置することから、能登半島大地震や豪雨災害は、他人事ではありません。各地の防災訓練では、出水期の6月には山間部や孤立が予想される集落を中心に土砂災害防災訓練が行われ、ハザードマップを元にした具体的な訓練が行われています。また、地域住民と消防団が水防訓練を行い、土のうを作り、積み上げる訓練も行われているそうです。自治会ごとに自主防災会を



置き、各地域の状況に合わせた計画を立てています。この自主防災会は認定制度があり、防災専門力を引き上げることに役立っているようです。地域の防災力を強めることは大田区でも課題となっています。各町会が高齢化、少人数化する中で、負担が増えているという声も聞かれます。現役世代の参加も募りながら、地域ごとの自主防災力を高めるための支援を強めていくことが求められます。下田市では、自主防災会への助成制度で、各地区に防災備蓄品保管やヘリポート整備などを行っているそうです。自主防災会の力量を高めるために助成制度を設けることは有効なことだと考えます。

また、宿泊施設への福祉避難所設置の訓練が「賀茂モデル」と言われ、各地に広がられています。県と福祉事務所、旅館組合、福祉施設、観光協会などが協定を組み、災害時に要配慮者を下田温泉旅館協同組合の旅館やホテルに移送するものです。まず、近隣の避難所内要配慮者スペースに避難し、その後、協定している福祉ホテルなどに移送するそうです。避難所の要配慮スペースだけでは、高齢者、障がい者、妊婦さんなど心身の健康が損なわれる恐れがあるため、旅館やホテルで過ごせるようにすることは大変大事なことだと考えます。「賀茂モデル」と言われる避難所システムを大田区でも広げていくことが求められます。

#### (日本維新の会大田区議団)

下田市においては、山間部に土砂災害警戒区域が多くあるため、様々な洪水、土砂災害対策のための整備を進めている。ハード面での対策としては、河川における機能の確保として、河川内の堆積土砂撤去等による流下能力の保全、流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策を推進している。



また、自助、共助の取り組みとして、防災士や元自衛官による講演会の実施、わたしの避難計画作成の推進、災害時協力井戸の整備などを推進し、助成制度として、防災用ヘルメットの購入、感震ブレーカーの整備、ポータブル発電機等の購入、耐震診断、家具等の転倒防止、などの助成制度を設け、自助、共助の取り組みを推進している。

そして、災害情報、防災情報の発信にも努めており、個別受信機を1世帯に1台無償貸与し、下田市メール配信サービス、静岡県防災アプリ等々さまざま活用し情報発信を行っている。これらに加え、本年度より公式ラインも開設し更なる情報発信に努めている。

孤立集落を想定しての対策として、ドローンを活用した物資輸送訓練を実施し、災害時の運用に備えている。ドローンの活用は、今後の防災対策においても非常に重要であり、本区においても様々な場面での積極的な活用を視野に推進していくべきである。

そして、津波対策としてハザードマップを作成し、津波の基準水位による分類を、個別の住宅まで判別できるほど、非常に細かく作成しており、これに加え、津波避難計画地図も活用し、住民一人ひとりの避難行動を促し、少しでも被害軽減に努めている。これら様々な被害軽減への取り組みは本区においても大いに参考すべきと考える。

### (つばさ大田区議団)

下田市にて「豪雨（風水害）災害対策等について」の行政視察を行った。冒頭の下田市の歴史と文化、現況に関する解説を受けた後、本題となる、これまで下田市で発災した豪雨関連の記録についての説明を受けた。



下田市は、平成3年9月10日の集中豪雨による落合地区土石流、平成15年8月15日の大雨被害、平成29年4月18日高馬地区土石流、同日中地区がけ崩れ、など近年多数の豪雨災害に見舞われており、これらの経緯と被害状況の詳細の説明を受けた。特に、平成3年の落合地区土石流では、極めて局地的な豪雨（24時間雨量は328.5ミリ、ゲリラ豪雨か）により、死者4名、全壊25戸、半壊9戸、床上浸水44戸、床下浸水125戸という甚大な被害を被ったことと、また、説明に付随して当時のNHKによる映像記録も拝見した。

このように豪雨災害によって大きな痛みを被ってきた下田市は、現在、実践的な防災対策をとっており、大田区でも実施している各種訓練や防災用品の購入や住宅への備えに関する助成制度の他、地域住民と地元消防団員と連携した水防訓練、宿泊施設への福祉避難所設置訓練、ドローンを利用した物資輸送訓練、戸別受信機の無償貸与など、大田区としても一考すべき施策を学ぶことができた。なお、最後に委員からの質疑が行われたが、こちらでも質問が途切れず大変有意義な視察となったと考える。

### (東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）)

下田市は、令和6年1月1日現在、人口約19,710人、静岡県で13番目の市となり、風水害の大きな被害は少ない。とはいえ、平成以降の台風では数件の人的被害があった。



半島中央に山間部があり、沿岸に町がある地理的条件となっており、土砂災害危険性が高い地域である。元々、下田市役所は、伊豆急行線の伊豆急下田駅前の沿岸部にあった

が、現在は、山側へ移転。市内には、4つの中学校があったが、昨年3校が廃校となったため、そのうちの3校の中学校跡地を仮庁舎として使用し、令和8年に新庁

舎が完成予定とのことである。駅前にあった時には、ハザードマップでは津波被害が起きる影響が高い場所にあったが、移転後は山側にあるため、津波の影響が少ないのは、災害時に司令塔としての役割を果たす機能を担い、そして、有事の際、その機能を果たせないことを危惧しての移転だったのではないかと考える。

また、要配慮者のための福祉避難所として、温泉旅館を活用していた。これは、周辺地域でも行われており「賀茂モデル」として静岡県内に拡充を進めている段階とのこと。活用方法としては、市内学校にいったん避難し、その後、各避難所に要配慮者スペースを設置。介護施設へは重症者を、その後宿泊施設へといった流れとし、一か所にまとめることが重要ではないかと考え、現在、避難訓練を行う中で試行錯誤の段階とのことであった。

また、協力井戸など断水時対策も取り組まれており、自主防災会議を設けながら、自助共助の促進を地域特性を鑑みた形でうまく進めていると感じた。

### (立憲民主党大田区議団)

伊豆半島の東南端・下田市は、議員になる以前から職員研修やワークショップの仕事で度々訪れてきました。事業者等と協力して体験活動を提供する「世界の海づくり」に取り組むなど、海や山などの自然に恵まれる一方、災害と隣合わせでもあります。

南海トラフ巨大地震が発生した場合、従来の市庁舎（東本郷庁舎）も津波ハザードマップで5から10mの浸水想定区域にあり、新庁舎（河内庁舎）を建設中です。新庁舎のうち、旧稲生沢中学校を改修して令和6（2024）年4月30日に供用開始された旧校舎活用棟（市議会も移転済み）を訪ねました。



山がちな地形に稲生沢川、大賀茂川などが流れる下田市。平成3（1991）年9月10日には、落合地区で死者4名、全壊家屋25戸を出した土石流が発生するなど、過去の風水害を振り返り、現在行っている土砂災害防災訓練、水防訓練の説明などがありました。

観光地ならではの取り組みとして、下田温泉旅館協同組合と協定を結んでいます。宿泊施設への福祉避難所設置は、下田市周辺を賀茂地域と呼ぶことにちなんで「賀茂モデル」と呼ばれており、県内他地域への拡大も図られているとのこと。また、宿泊施設では帰宅困難となった観光客の受入れも行われます。

河川対策や治水対策などのハード対策は静岡県が中心に行い、市では自助・共助の推進を図る助成制度を整備して支援しています。共助の中心は、区（自治会）に設けられた自主防災会です。

地震による津波のリスクも高く、幕末の安政東海地震では、市街地が津波に呑み込まれています。自主防災会では避難路等の整備も進めているとのこと、その避難路は津波ハザードマップにも掲載されています。

過去の災害に学ぶのは、令和元年台風 19 号の水害を受けた大田区も同様です。加えて下田市は、能登半島地震と同じく半島部にあり、人口減少や高齢化も進む中、被災地となった場合の応援にも考えを巡らせました。

## (2) 静岡県伊東市

### ◆視察項目

相模トラフ地震への対策状況及び災害時における避難所運営、住民避難等への対応について

#### (自由民主党大田区議団・無所属の会)

伊東市は伊豆半島の中東部に位置し、相模湾に面している。地学上、伊東市は地震の頻度が高く、また大地震発生の際には津波被害も想定される。したがって、災害に対する平時からの警戒を含む総合的な対応が厳に求められる自治体であることから、その災害時対策についてお話を伺った。



具体的には、津波対策を含む相模トラフ地震への対策状況、災害時における避難所運営、住民避難等への対応について説明を受けた。当市は、津波対策としての防潮堤や防潮林、津波水門等の設置や、地上げを必要とする新たな居住禁止区域等のハード対策は、費用面及び住民の立ち退き問題が大きな理由となり、現実的ではないという結論に達した。

そこで当市はソフト面の、例えば防災教育、ハザードマップ、自主防災組織、情報伝達、避難施設整備等の施策を整え、避難の迅速化により間接的に人的被害を軽減する対策に重点を置いている。当市は大田区とは地形も周辺環境も異なるため、ハード面の対策には差異が生まれるが、ソフト面での対策は災害時対応の普遍的な要素が多分に含まれていることから、学びが多くあったと考える。特に情報伝達に関しては、平時における災害に関する諸々の情報周知の徹底から、有事における適切で時宜を得た情報発信に関しては、大田区における、例えば先月の台風の影響による多摩川増水時の警戒・避難情報等の情報発信時の判断等の検証の参考にしたいと考える。さらには、来年実施予定の区の総合的な防災訓練の参考とし、より完成度の高い訓練形態になるような、地道な積み上げに資する行政視察であったと考える。

### (大田区議会公明党)

静岡県伊東市へ「相模トラフ地震への対策状況及び災害時における避難所運営、住民避難等への対応について」というテーマで行政視察を行ってまいりました。

伊東市では、過去に南海トラフ地震や相模トラフ地震における甚大な被害を受けています。南海トラフ地震(東海/南海/東南海地震)は、概ね 100～150 年間隔

で繰り返し発生してきた大規模地震で、前回の昭和南海地震が発生してから 77 年が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まってきており、発生率 70%ともいわれています。

また、相模トラフ地震(関東地震)は、過去に 1703 年の「元禄関東地震」、1923 年の「大正関東地震(関東大震災)」があり、両者ともマグニチュード 8 を超えるレベルの巨大地震であり、過去の周期から考えると巨大地震が差し迫っているとまではいえませんが、巨大地震は必ずしも一定の周期で起こるわけではないため油断はできません。

伊東市でも、過去の地震の津波における甚大な被害状況を踏まえ、人命及び財産を守るために、日頃からの対策及び準備が重要であると特にソフト対策に力を入れています。住民や観光客等に現在地の危険度や避難方向を知らせる「津波避難看板等の整備」や津波が到達するまでに安全な場所まで避難する事が難しい人を一時的に避難させる施設として「津波避難協力ビル 38 施設」や津波避難救命艇を配備しています。

特に、きめ細やかな対策となっているのが、要支援者に対する避難支援訓練の実施です。津波が迫っている状況において、地域が連携し要支援者を避難させる訓練を行っている様子を伺いました。要支援者を避難させるのにどのくらいの人や時間がかかるのかを検証し、地域でその情報を共有しているとの事でした。本区でも今回学んだ実践的な訓練を取り入れ、地域のみんで助かるための取り組みが進められるよう提案してまいります。



### (日本共産党大田区議団)

伊東市危機対策課福西氏より防災講話という形式で説明を受けました。1923 年 9 月相模トラフ地震(大正関東地震)が発生した時の状況が新聞記事に残っていたので映像による説明から始まりました。マグニチュード 7.7、5 m～6 m の津波高によって、全壊 1,097 棟、焼失 21,000 棟、



死者 105,385 人、その当時は避難所も、物資も、支援体制も整っていなかったことを思うと、復興がどんなに大変だったか、苦勞されただろうなど思いながら視聴しました。同時に、いつ起こるか分からない地震や津波に対する施策が求められている事を痛切に思いました。

私は、説明の時に、防潮堤は多額の税金がかかる事、近隣の浜松市で 15m の防潮堤に 300 億円かかり、ハード面は現実的ではないとソフト面に切り替えて、自主防災組織を立ち上げたとの説明がありましたが、その街に安心して暮らし住み続けるためには、ハード面が大事であり、海・山に囲まれている地形からみても、市で最も重要なのはハード面の対策だと思いました。市政に対する批判にあたると思い、発言は控えました。1 月に起きた能登半島の地震はいまだに復興が進まず悲惨な状況であり、国は、国民の命を守るために予算を拡充して支援するべきであり、伊東市には、諦めず国に求めていくべきだと思いました。

ソフト面では、地域ミーティング、防災指導員などの配置、リヤカーに高齢者を乗せて高台に上る防災訓練がテレビでも報道されたこと、津波避難救命艇など興味がわく報告があり、実際に試乗できたらよかったのにも思いました。

また、大田区の伊豆高原学園と協定を結んで、帰宅困難者を受け入れる事の説明があり、伊東市がより身近に感じられる視察でした。これからも、様々な自治体に行って防災問題について学べることを期待します。

#### (日本維新の会大田区議団)

伊東市と大田区は、平成 27 年、災害時における相互応援に関する協定書を締結している。これは、災害時、独自では十分な応急対策が実施できない場合に相互応援し、応急対策を迅速に実施するものである。

相模トラフ地震における想定地震は、100 年前の関東大震災なみのレベル 1 においては、マグニチュード 8.0、震度は 5 強から 6 弱、津波の高さは 7 メートルと想定されている。

そして注視すべきは津波の到着までの時間が約 3 分と想定されていることであり、南海トラフ地震における約 19 分と比較しても非常に早く津波が到達する恐れがあり、津波対策が急務となっている。

津波対策においては、ハード対策、ソフト対策と大きく分けて 2 種類ある。ハード対策は、防潮堤や津波水門等の設置などの物理的に津波被害を軽減する対策、ソフト対策は、住民への防災教育やハザードマップ、自主防災組織の周知等、避難の迅速化により人的被害を軽減する対策である。伊東市においては、防潮堤の設置などのハード対策は、費用や様々な問題から、現実的ではないという結論に至り、ソフト対策のみを推進するという方針のもと津波対策を行っている。



一例として、現在地の危険度や避難方向を知らせる、津波避難看板等の整備、緊急を要する人々を一時的に避難させる、津波避難協力ビル等との連携、防災ガイドブックの全戸配布等々を行っている。

また、要支援者への対応としては、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の作成、避難支援訓練の実施なども行い、災害用トイレへの対応としては、マンホールトイレ、ラップ式トイレ、組み立て式トイレ、簡易トイレの4つを、それぞれの用途によって使い分け対策を整えている。

今後も現在相互応援協定を結ぶ伊東市に限らず、このような協定はどんどん進めていき、各自治体の様々な知見も取り入れ、更なる防災対策強化を推進すべきと考える。

### (つばさ大田区議団)

前日の下田市に引き続き、同じ伊豆半島の伊東市にて、「相模トラフ地震への対策状況及び災害時における避難所運営、住民避難等への対応について」の行政視察を行った。下田市と同様に冒頭に伊東市の歴史と文化、現況に関する解説、同市の観光業に対する熱烈なPRを受けた後、本題となる研修がスタートした。



なお、伊東市は平成27年に大田区と災害時における相互応援に関する協定を結んでおり、現在、伊豆高原学園とは、地震発災時に観光客等の帰宅困難者受け入れ(100名)を収容する計画となっており、観光地である同市として感謝している旨のお話をいただいた。

関東大震災の折の津波被害から鑑み、来る相模トラフ地震が発災した際にも市内に甚大な被害に遭う可能性を直視している。一方で莫大な財政負担と観光業を犠牲にしかねない防潮堤、防潮林、津波水門、居住禁止区域設定などのハード対策は現実的にはとり得ないとの説明を受けた。そのため、津波が発生した際に如何に迅速に住民を高台に避難させることができるかに特化したインフラ整備と、避難計画の策定、防災訓練の実施を行っている。

避難時の指標となる「津波避難看板」の整備、垂直避難のできる津波避難協力ビル(38施設)の設置、避難行動要支援者名簿の作成と個別避難計画の作成と実際の避難支援訓練の実施が行われており、人的な被害を極小化しようとする努力を徹底して行っている印象を受けた。大田区も、調布、大森、蒲田、糀谷・羽田それぞれの地域特性に合致した防災対策をより考えていく必要を強く感じた次第である。最後に、本行政視察の説明および質疑の対応をされた同市の危機対策課ご担当者の圧倒的な情熱と知識量には心から感服した旨を書き記しておく。

## (東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

伊東市では、相模トラフ地震（大正関東震災）の被害状況から現在の災害時の対策を取っている。関東大震災当時の被害状況の写真から、現在の地図と照らし合わせて、浸水域を想定している。

ハード面での対策として、防波堤をつくることに対しては、数十億円単位のコストをかけて景観が悪化することを考えると、コストパフォーマンスが悪いため、消極的な考えを取っている。

また、居住禁止区域の設定に関しても、立ち退きが発生した地域住民の方の新しい住居場所をどこに用意すべきか、そして、住民の皆さんが移動を拒否した場合はどうしたらいいのか、と考えた場合、実行可能な施策とはいえないため、以上のことから、ソフト面の対策を重視するようになった。

また、海沿いにある伊東市ならではの取り組みであると感じたものが、「津波避難救命艇」である。伊東市では釣り人が多いため、近くに避難所がなく避難が間に合わない場合に使用するもので、震度5以上になると鍵が自動的に解除され、避難できるようになっている。そして、数日間の飲食が備蓄されている。

伊東市でも下田市同様に津波避難協力ビルとして、公共ビルだけではなく、旅館なども含めて38施設と契約し、津波避難救命艇とともに、津波が到達するまでに安全な場所まで避難することができない状況を想定した対策を取られていた。

要支援者避難対策としては、避難訓練時に、リヤカーを活用して要支援者を乗せて実際に避難し、6分の移動時間がかかることを確認されており、声かけやあたたかい地域づくりに尽力されていた。

今回、お話を伺って大変良かったと感じたのは、相模トラフ地震の想定に対し、論理的に対策を取られている部分である。過去の被害状況から被害想定区域の割り出し、高低差のある地形での避難対策としてリヤカーの活用、一時避難所として、津波避難救命艇など、課題を的確にとらえ、対策を取られていることが重要であると感じた。



## (立憲民主党大田区議団)

伊豆半島の半ば、最も東に突き出た位置にある伊東市は、伊豆高原駅そばに大田区立伊豆高原学園があり、大田区の小学生が移動教室で訪れるとともに、保養施設として多くの大田区民も利用しています。

平成27（2015）年4月には、両区市間で災害時における相互応援に関する協定書を結んでおり、大田区は学園に伊東



市内の被災者を受け入れ、伊東市は学園の利用者に協定で定めた救援を行うことになっています。

令和6（2024）年9月1日実施の「静岡県・熱海市・伊東市総合防災訓練」の中で伊豆高原学園では帰宅困難者受入訓練が行われる予定でしたが、台風10号の影響で中止となりました。ただ、計画はしっかりできていることを確認できました。

伊東市はその地理的位置から、静岡県第4次地震被害想定において、南海トラフ震よりも相模トラフ地震の方が大きな被害が出るとされているため、最大クラスの相模トラフ地震の被害想定で津波ハザードマップもつくられています。相模トラフ地震である大正12（1923）年9月1日の関東大震災では、伊東市でも死者・行方不明者116名、負傷者361名を出しています。当時の被害写真を分析し、低地である伊東駅近くでは5～6mの津波があったと推定されています。

このように伊東市において相模トラフ地震に対する津波対策は重要な課題ですが、ハード対策は費用や景観などの点から現実的でないと判断し、ソフト対策に取り組んでいるとのことです。中でも、避難に時間を要する「要支援者」への支援に力を入れており、避難行動要支援者名簿の登載者2,600人のうち半数の1,300人が自主防災会や民生委員等への情報提供に同意しています。

また、個別避難計画を作成し、要支援者に対する避難支援訓練も実施しており、テレビで紹介されたリヤカーで搬送する様子も拝見しました。過去の災害に学び、具体的に備える取組みを大田区でも進めたいです。